



1. 日米株式と円/ドルの推移 (チャートは過去1年)



単位	2009/12/31	2010/6/30	2010/7/23	過去3年高値		過去3年安値	
	(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円 10,546.44	9,382.64	9,430.96	18,018.94	2007/7/24	6,994.90	2008/10/28
NYダウ	ドル 10,428.05	9,774.02	10,424.62	14,198.10	2007/10/11	6,469.95	2009/3/6
円/ドル	円 93.02	88.43	87.46	122.21	2007/7/23	84.83	2009/11/27

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

2. 日本株市場の振り返り

先週の振り返り	<p><週末に大幅反発></p> <p>先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+22.60円(+0.24%)、TOPIXが+0.71ポイント(+0.08%)と若干ながら反発しました。業種別(東証33業種)にみると、食料品、倉庫・運輸関連、電気・ガス業など17業種が上昇する一方、保険業、証券・商品先物取引業、鉱業など16業種が下落しました。3連休明け20日の日本株市場は、週末23日に欧州金融機関91行に対するストレステスト(健全性審査)の結果発表を控え、積極的にはリスクを取りづら環境の中、終日安値圏で推移しました。その後22日にかけても、年初来大幅に下落していた中国株市場を含め、海外株市場は概ね反発局面が続いたものの、86円台まで円高ドル安が進んだことなどから軟調な地合いが続き、22日、TOPIXが年初来安値を更新する結果となりました。週末23日は、①欧州各国の政府高官からストレステストの結果に対して楽観的な発言が相次いだこと、②欧州各国から事前予想を上回る経済指標の発表が相次いだこと、③米国において事前予想を上回る決算発表が相次いだこと、④円高の進行が一服したことなど好材料が揃ったことから、日本株市場もようやく反発して引けました。</p>
---------	--

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
7月26日	Mon	日本	貿易収支	6月 +3209億円
7月26日	Mon	米国	新築住宅販売件数(年換算)	6月 300千件
7月27日	Tue	日本	2年利付国債入札	
7月27日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	5月 0.8%
7月27日	Tue	米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前年比)	5月 3.8%
7月27日	Tue	米国	消費者信頼感指数	7月 52.9
7月28日	Wed	米国	耐久財受注	6月 -0.6%
7月30日	Fri	日本	完全失業率	6月 5.2%
7月30日	Fri	日本	家計調査消費支出(前年比)	6月 -0.7%
7月30日	Fri	日本	全国消費者物価指数(除生鮮)(前年比)	6月 -1.2%
7月30日	Fri	日本	鉱工業生産(前月比)	6月 0.1%
7月30日	Fri	米国	国内総生産(GDP)速報値(実質 前期比年率)	4-6月期 2.7%
7月30日	Fri	米国	シカゴ購買部協会景気指数	7月 59.1

決算発表予定他	日本	決算発表(4-6月期) : 7/26 花王、カブトコム証券 7/27 大和証券グループ本社、マネックスグループ、JFEホールディングス、ヤフー 7/28 NEC、野村総合研究所、カシオ計算機、新日本製鉄、三井住友フィナンシャルグループ 7/29 パナソニック、ソニー、シャープ、東芝、富士通、ソフトバンク、日産自動車、TDK、京セラ、SBIホールディングス、資生堂、日本郵船、川崎汽船、NTTドコモ、任天堂 7/30 日立製作所、野村ホールディングス、ヤマハ、三菱地所、武田薬品工業、イーザイ、三菱商事、沖電気工業、富士フィルムホールディングス、東ソー、住友化学、みずほフィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャルグループ、リソナホールディングス、味の素、東京電力
	米国	決算発表(4-6月期) : 7/27 ロッキード・マーチン、アフラック、ブロードコム、オフィス・デポ 7/28 ビザ、ローイング、イーストマン・コダック 7/29 ムーディー・ス、エクソン・モービル、メットライフ、モトローラ 7/30 シェブロン、メルク

当社が信頼できると判断した情報に基づき当社作成

4. 日本株市場の見通し

今週の見通し	<p><日経平均は9500円を挟んで一進一退の展開が続く></p> <p>今週の日本株市場は、日経平均で9500円を挟んで一進一退の展開が続くと想定しています。先週末に発表された欧州のストレステストに対する市場参加者の評価はまちまちではありますが、波乱なく通過したことは短期的にはポジティブに受け止められると考えています。また、米国の4-6月期決算の内容が概ね市場予想を上回っていることや、指標としてみている欧州の証券会社の先物の売りポジションが依然として大きく積み上がっていることなども相場を下支えする要因と想定しています。ただ、米国の景気減速懸念は依然として根強いことや、8月1日からFX取引の規制が強化される関係で、今週は円ショート・ポジションのアンワインドにより為替が円高ドル安に振れやすいため、上値も限定的と予想しています。指標では、米国で26日に発表される新築住宅販売件数、27日の消費者信頼感指数、30日の国内総生産(GDP)速報値が、日本では、26日の貿易収支、30日の鉱工業生産が重要と考えています。また、4-6月期の決算発表では、28日に発表される新日本製鉄や三井住友フィナンシャルグループ、29日のパナソニック、ソニー、東芝、30日の大手銀行に注目しています。</p>
--------	--

本資料は、朝日ライフアセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。